

好調の経済，逡巡の外交：アメリカとアジア

著者	星野 俊也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2000年版
ページ	17-24
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002376

アメリカとアジア

好調の経済、逡巡の外交

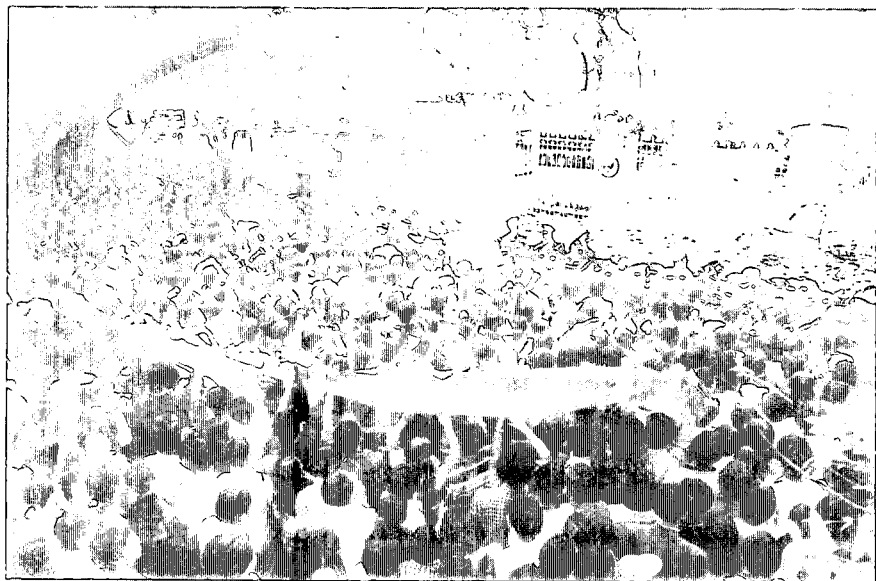
ほしのとしや
星 野 俊 也

概 況

1999年を通じて、アメリカは絶好調とも言うべき経済に支えられていた。クリントン大統領も、2期8年の任期最後となった一般教書演説(2000年1月27日)で、「アメリカの現況は過去最強」と語った。事実、景気の拡大は毎月記録を更新し、2000年2月には107カ月で戦後最長となる勢いを見せている。1999年のみの統計で見ても、国内総生産(GDP)実質伸び率は4.0%台をマーク。失業率は4.2%と30年来の低さであった。好況は税収を急増させ、1998年以来、財政は黒字に転じている。ニューヨーク株式市場のダウ平均株価は1999年3月下旬に1万ドルの大口を突破し、そのわずか1カ月半後には1万1000ドルに到達した。バブル懸念が指摘され、株価はときに激しい乱高下を繰り返したが、ダウ平均の年間上昇率は25.2%だった。また、ハイテク関連株が多いナスダック市場では総合指数が85.6%も伸びた。大統領は演説で「ニュー・エコノミー」が形成されたことを喜び、教育や医療保険制度の改革を軸とした「21世紀のアメリカ革命」がゴア副大統領の手に引き継がれ、さらに推し進められるよう、強く訴えた。

大統領が指摘するように、現在のアメリカには、その「繁栄や社会の進歩を阻みうる国内の危機や外部からの脅威はほとんどない」と言えるかもしれない。だが、1994年中間選挙で議会上下両院の過半数を共和党に奪取されて以降、大統領と議会の対立は一層顕著となり、議会の同意が必要な法案や条約、主要人事の審議が大きく停滞したことは事実であった。クリントン大統領自らの不倫問題が発覚し、それを議会共和党が政治問題にして大統領弾劾裁判に持ち込むと、それが決着する1999年2月までの14カ月間の政策実績は特に乏しいものとなった。また、グローバル化が進む世界経済においては、アジアの政治経済状況がアメリカの成長と繁栄に直接影響を及ぼすケースも増えていった。

国内政策に関しては大胆に多くの提案を打ち出した大統領の一般教書演説で外交案件への言及は少なかった。しかし、1999年のアジアでは、大統領の手腕が試



NATOによるユーゴ中国大使館誤爆に抗議し、北京のアメリカ大使館に詰め寄った人々(ロイター)

されるような突発的な出来事も多かった。中国との関与政策を進めるさなかで発生したユーゴスラビアの中国大使館誤爆事件、インドネシアからの独立の意思が住民投票で明らかになるや、一挙に騒乱状態と化した東ティモール、ラホール宣言(2月21日)以降一定の対話の機運が高まりながらも軍事クーデター(パキスタン)や政権に対する信任投票の否決(インド)などで不安定化する南アジアの動きなどは、そうした例のほんの一部である。北朝鮮問題をめぐる米韓日の政策調整の推進やフィリピン議会における訪問米軍の地位協定の批准など、東アジアにおけるアメリカの同盟関係の進展を象徴する動きも見られたが、沖縄問題や在日米軍駐留経費の日本側負担を軽減する問題など、同盟運営の難しさを印象づける懸案も引き続き協議されている。

米中関係

1997年から1998年にかけて行われた米中首脳による相互首都訪問と「建設的な戦略的パートナーシップ」構築に向けた合意で大幅な改善が期待された両国関係は、1999年初めからの一連の出来事によって冷却化を余儀なくされた。まず、4

月に朱鎔基首相が訪米をするが、中国の世界貿易機関 (WTO) 加盟問題で合意を得られなかった。また、アメリカは北大西洋条約機構 (NATO) を率い、中口の反対を押し切って国連安保理からの明示的な授權もなくユーゴスラビア空爆を実施し、さらには首都ベオグラードの中国大使館が誤爆を受け、死者 4 人、負傷者 20 人以上を出すという事態も発生した。この問題で中国政府はアメリカとの軍事交流や人権対話を停止する措置をとった。中国によるアメリカの核・ミサイル技術スパイ疑惑では、議会下院特別委員会 (コックス委員会) が最終報告書を公表 (5 月 25 日)、中国による技術の盗用や取引がアメリカの国家安全保障に重大な損害を招いたとの結論を出している。アメリカ本土の一部も射程内とする長距離弾道ミサイル「東風 31 号」の試射 (8 月 2 日) や、建国 50 周年を祝い 15 年ぶりに実施された人民解放軍のパレード (10 月 1 日) など、中国の軍備増強を懸念させる動きも続いた。このほか、台湾の李登輝総統が中国との関係を「国と国との特殊な関係」と発言すると (7 月 9 日)、アメリカでは台湾に対する軍事支援増強を目的とした台湾安全保障強化法案が下院外交委員会で可決され、また、中国の懸念する戦域ミサイル防衛 (TMD) の台湾配備の可能性についても公然と議論がなされるなど、米中関係に波紋を投げかけた。

だが、1999 年にはこれらの事態に直面した米中両国が対立の長期化を望まず、さまざまな機会に関係改善に努めたことも明らかであった。アメリカ側は誤爆事件では謝罪を繰り返し、中国側も改革・開放路線への影響を睨みつつ対米非難に濃淡をつけていた。9 月、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) を利用した米中首脳会談では関係修復をアピールし、WTO 加盟に向けた交渉再開で合意した両首脳だが、「一つの中国」原則は再確認しつつも、台湾への軍事力行使の否定を求めるアメリカに、台湾への武器売却停止を要求する中国と、平行線も続いた。その意味で、「戦略的パートナーシップはまだ目指すべき目標」というバーガー大統領補佐官の言葉は、協調と対立の舵取りに悩む両国をよく言い当てている。

インドネシアと南アジアの動揺

1999 年のアジアでアメリカの対応が注目された問題として、東ティモールでの騒乱 (9 月) とパキスタンの軍事クーデター (10 月) がある。これら二つに対し、アメリカは原則と実利の狭間で難しい政策判断を迫られることとなった。

東ティモールとの関係で比較されたのはコソボ紛争への対応であった。6 月、クリントン大統領は、マケドニアに NATO 軍兵士を訪ねて演説し、たとえ国益

に直接結びつかなくても「われわれにその力があるならば、虐殺や民族浄化は阻止すべき」だとする「クリントン・ドクトリン」とも言うべき方針を打ち出した。東ティモールでの事件が発生したのはそのわずか11週間後であった。当初は介入に消極的だったアメリカ（バーガー補佐官は「大学に通う娘の部屋の掃除」にまで出かけないと形容し、物議をかもした）は、インドネシア政府に対する軍事協力の停止など次第に圧力を強めていった。ハビビ大統領が国際部隊受け入れを決断した背景にこうしたワシントンを含む国際社会からの圧力があったことは間違いない。ただし、コソボとは異なり、アメリカは東ティモール国際軍がアジア主体であるべきとの立場を通し、米軍の参加は空輸や通信など後方支援に限るとの方針を早くから示唆していた。

10月12日、パキスタンで発生した軍事クーデターは、民主的な選挙で選ばれながらも強権的な政治を行ったシャリーフ首相を、国民人気の高いムシャラフ陸軍参謀長を推す軍部が追い落とすという意味で特徴的だった。アメリカは原則として、クーデターで非合法的に成立した政府を容認することはできず、すぐさま同国への一部援助停止など制裁措置を発動した。だが、それは必ずしもシャリーフ政権の回復を求めたものではなかった。南アジアにおいて、アフガニスタンを実効支配するイスラーム原理主義勢力ターリバーンへの対応や包括的核実験禁止条約（CTBT）の署名を通じた核不拡散の推進、さらに麻薬取引撲滅に向けた動きなどでパキスタンの協力を得られるかどうかは、アメリカの利益と大きく重なるところである。現実的なオプションとして、「民主主義と文民政権の一刻も早い回復」をムシャラフ政権に期待せざるをえないところにワシントンのジレンマが垣間見られるエピソードであった。

朝鮮半島情勢

朝鮮半島情勢は、1999年を通じても引き続き幾多の緊張を呼び起こした。北朝鮮工作船の日本領海侵犯（3月）や黄海での南北艦艇による銃撃戦（6月）のほか、5月頃からアメリカ政府部内で大陸間弾道ミサイル（ICBM）であるテポドン2号の年内発射実験の可能性がたびたび指摘されるなど、目の離せない状況が続いた。2月に公表された1999年版『国防報告』でも、アメリカは北朝鮮がアジアの安全保障にとっての「強大な脅威」と指摘、特に同国のミサイル開発能力を「深刻な懸念」とする認識（したがって、全米ミサイル防衛（NMD）開発の有用性）が示されている。

アメリカの北朝鮮政策は、基本的に対話と抑止の組み合わせで進められた。まず前年8月にアメリカ有力紙上で報じられて以来注目されていた北朝鮮の地下核施設疑惑に関しては、アメリカ専門家チームが実地の査察を実施（5月18～24日、施設が「未完成の空のトンネル」であることを確認）、その直後には金正日総書記宛のクリントン大統領親書を手にペリー北朝鮮政策調整官が訪朝（5月25～28日）し、対話の機運は高まった。しかし、「夏にもミサイル再発射か」といった観測が再び流れ出すと、シンガポールで開催されたASEAN地域フォーラム（ARF）の議長声明（7月26日）で北朝鮮動向に関する懸念が表明され、また同フォーラムを機会に会談した日米韓3カ国外相は、ミサイル再発射阻止に向けた強い警告の共同声明を発表した（翌27日）。

米朝両国はその後、ベルリンで9月7日から12日まで「互いの懸念」に関する高官協議に臨み、「二国間関係の改善と、北東アジア、アジア太平洋地域の平和と安全保障のため、前向きな雰囲気を持続するよう互いに努力する」との共同新聞発表を行った。これは、北朝鮮がミサイルの発射を当面回避したことを示し、クリントン大統領はその見返りに北朝鮮側が求めていた経済制裁の大幅緩和を決定（9月17日）する。この制裁緩和発表を受けて、同日にはペリー調整官は対北朝鮮政策見直し結果として「包括的で統合されたアプローチ」という新しい基本方針を明らかにした。ペリー報告は、基本的に1994年の米朝枠組み合意を踏襲するが、日米韓連携の重要性を強調した点（3国間の「調整グループ」を設置）で新しく、北朝鮮が核・ミサイル開発問題で「逆の行動をとれば、われわれも別の戦略をとる」と、「抑止」の姿勢も強調している。だが、議会で優勢な共和党側からは制裁解除反対の声も強かった。また、包容政策（太陽政策）をとる韓国と日本人拉致疑惑の解決を期待する日本と、今後、実際にどれほどの政策調整がなされるのかは引き続き注視する必要がある。

日米関係

1999年の日米関係について、前半は5月の小渕首相のワシントン公式訪問時、後半は9月、ニュージーランドでのAPEC首脳会議時にそれぞれ開催された日米首脳会談を目指して準備が進められた。

まず、小渕首相が5月の訪米を前に成立に努めたのが日米防衛協力のための指針（ガイドライン）関連法案であった。周辺事態法案、日米物品役務相互提供協定（ACSA）改定案、邦人救出に自衛隊艦船の使用を可能とする自衛隊法改正案

からなる関連法案は、まず自公が一定の修正に合意し、かろうじて衆院を通過した(4月27日)。クリントン大統領はこれを評価し、首脳会談では日米同盟関係強化の立場が確認された。このほか、外交・安全保障面のトピックとしては北朝鮮をめぐる日米韓の緊密な協調の有用性やユーゴ空爆が続行中のコソボ問題に対する意見交換が行われた。

9月、オークランドでは日米韓3カ国による首脳会談が開催された。北朝鮮問題については前述のベルリンでの米朝高官協議の結果を受け、3カ国は「北朝鮮が緊張緩和に向けた行動をとれば、関係改善の用意がある」とのメッセージを発信した。同会談ではまた、折しも事態が緊迫化していた東ティモール情勢について、問題解決に向けた協力の姿勢を明らかにした。

多くの案件で共同歩調が確認された日米関係だが、経済面では鉄鋼問題など個別分野での協議が重ねられる一方、アメリカ側は遅々として効果をあらわさない日本の景気対策に苛立ち、内需主導の景気拡大に向け「あらゆる手段」(サマーズ財務長官)を講じるべしとの訴えを繰り返した。アメリカがことさらに日本の内需拡大を要求する背景には、後述するような記録的なアメリカの貿易赤字(とくに巨額の対日・対中貿易赤字が目立つ)の増大がある。

日米同盟関係の運営面に関し、1999年には沖縄県の米軍普天間飛行場の返還に伴う代替施設を軍民共用とし、その移設先を同県の名護市辺野古地区とすることで決着した。この結果、日本政府は今後、名護市を含む沖縄県北部地域の経済振興策を進め、アメリカ側とは米軍の使用条件を定める基地使用協定の締結に向けた準備を行うことになる。しかし、稲嶺沖縄県知事は知事選挙の運動中から、基地の固定化を避けるべく、普天間飛行場代替施設の米軍使用を「一定期限に区切る」と公約しており、事実、今回の代替施設受け入れについても「15年」という条件が県側から提示されている。政府は、この使用期限問題をアメリカ政府との話し合いの中で取り上げる方針を明らかにしているが、これは米軍機能の制限につながるものであり、受け入れは極めて困難であると考えられる。

APECとWTO

9月にニュージーランドのオークランドで開催されたAPEC第7回首脳会議は、「アジアの経済危機からの教訓および各経済が有する政策課題」、「世界の中のAPEC」、「APECが扱う問題の重要性と利益への一般の理解」等を議論し、「オークランドの挑戦」と題する首脳宣言を出し、APECが多角的貿易体制の強化に主

導的な役割を果たし続け、かつ11月末のシアトルでの第3回WTO閣僚会議における次期多角的貿易体制（新ラウンド）開始に向けた強い支持が表明された。

だが、肝心のWTOシアトル会合では会議場の内外で議論が紛糾した。農業問題では、農業の「多面的機能」をも重視すべきと主張した日欧諸国に対し、アメリカやオーストラリアなど農産物輸出国からの圧力は強く、今後、農産物の関税引き下げ要求が高まることも予想される。他方、アメリカ側が交渉対象に取り上げることを最後まで拒んだのが反ダンピング協定の見直し問題であった。このほか、貿易と労働基準の問題などでアメリカが十分に柔軟姿勢を示せず、閣僚会議は全体として決裂した。だが、ユーゴ空爆による中国大使館誤爆事件（1999年5月）以降に冷却化していた米中関係はその後改善に向かい、両国間で中国のWTO加盟に向けたステップが着実にとられていることは、この国の開放・改革を進展させる上で有益と言える。ただし、中国の加盟は、クリントン政権が法制化を求める対中通常貿易関係（NTR）の恒久化の問題とも密接に関連するが、この問題に関しては、アメリカのビジネス界が早期の対応を支持する一方で、安価な中国製品との競争を迫られる繊維、鉄鋼等の業界の労組は強く反発しており、大統領選挙戦のなかで複雑な政治課題となるだろう。

2000年の課題

2000年のアメリカとアジアを展望する際には、やはり7月の九州・沖縄サミットと11月のアメリカ大統領選挙が外交日程や内政案件に及ぼす大きな影響を無視できない。もう一つ視野に入れるべきものとして、アメリカ経済の行方がある。

2000年に入っても拡大を続けるアメリカ経済だが、ここにきてインフレ懸念が高まっており、今後、割高な株価やドルの急落を避け、いかに経済を軟着陸させるかが重要な課題となってくると見込まれる。

1999年の貿易赤字は過去最悪だった1998年を65.1%も上回る2713億ドル（うち対日赤字は15.5%増の739億ドル、対中赤字も20.6%増の686億6800万ドル）に上った。これは、アメリカ国内需要の拡大にともなう大幅な輸入超過（前年比12.0%増の1兆2298億ドルに対し輸出は2.6%増の9585億ドル）による。2000年のアメリカでは、大統領選挙戦に絡み、日本に景気回復や内需拡大、構造改革を求める圧力は高まることも予想される。他方、巨額の貿易赤字による経常赤字は海外から流入する資金で支えられているのが現状であり、アメリカの市場の信認が低下し、資金が流出すれば、ドル急落といった事態も免れ得ないことから慎重な経済運営が求められるよう。

事実、連邦準備制度理事会 (FRB) は1999年に3回(6月、8月、11月)利上げしたが、市場の過熱感は収まらなかった。国民の旺盛な個人消費に支えられ、消費は前年比6.9%増加したのに対して、貯蓄率は2.4%と史上最低を記録した。これは全般に株価が高めに推移しているためだが、今後は株価下落で景気の腰折れ懸念もある。こうなると、鉄鋼業界や労組などから保護主義的な要求が高まることも大いに予想される。また、景気の過熱感が高まり、潜在的なインフレ圧力もあることから、段階的な利上げが今後も実施される可能性は高い。

日米同盟関係の維持に関しては、在日米軍駐留経費の日本側負担(思いやり予算)軽減問題がアメリカ側の強い懸念をよんでいることから、日米関係全般を視野に入れた慎重な対応が求められる。

米中関係については、中国のWTO加盟問題や通常貿易関係(NTR)の更新ないし恒久化問題でどれほどクリントン政権が進ませられるかが、見どころの一つとなる。

政治面では、台湾における3月18日の総統直接選挙の帰趨がもっとも注目されよう。4年前、1996年3月の初の総統選挙では、中国が大規模な軍事演習を実施して台湾に圧力をかけ、それに対してアメリカが空母2隻を台湾近海に派遣するという「台湾海峡危機」がもたらされたことは周知のとおりである。今回は与党・国民党が統一候補を出せぬまま野党・民進党候補と三つ巴の選挙戦を行うということで、波乱に満ちた結果も予想される。

最後に、2000年11月のアメリカ大統領選挙だが、ここではブッシュ、ゴア両候補の一騎打ちとなる。現在までのところキャンペーン運動中に外交関係の議論は少ないが、アジア関係ではブッシュ陣営は、同盟関係を強化し中国との関係にはより厳しくのぞむといった発言などを行っている。ゴア陣営も、クリントン政権の成果を継承しつつも独自色を出すことが予想され、新政権の発足に伴い外交政策全般の再編期を迎えることになる。

(大阪大学助教授)